

## 公益通報者保護規程

### (目的)

第1条 この規程は、一般社団法人グラミン日本（以下「当法人」という。）及び「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく当法人に係る助成事業における、不正行為による不祥事の防止及び早期発見、自浄作用の向上、風評リスクの管理、並びに当法人に対する社会的信頼の確保のため、ヘルプラインを設けるとともに、その運営の方法等、必要な事項を定めることを目的とする。

### (対象者)

第2条 この規程は、当法人の役員及び職員・臨時雇・契約社員・派遣従業員・ボランティアスタッフを含むすべての当法人の事業活動の関係者（以下「役職員」という。）に対して適用する。

### (通報等)

- 第3条 当法人又は役職員の不正行為として別表に掲げる事項（以下「申告事項」という。）が生じ、又は生じるおそれがある場合、役職員は、この規程の定めるところにより、通報、申告又は相談（以下「通報等」という。）をすることができる。
- 2 通報等を行った者（以下「通報者」という。）、通報者に協力した役職員及び当該通報等に基づく調査に積極的に関与した役職員（以下「通報者等」という。）は、この規程による保護の対象となる。
  - 3 申告事項が生じ、又は生じるおそれがあることを知った役職員は、この規程に基づき、通報等を積極的に行うよう努めるものとする。

### (通報等の方法)

- 第4条 役職員は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構の設置する資金分配団体等の役職員からの通報を受け付けるための外部機関窓口（以下「ヘルプライン窓口」という。）に対して、電話、電子メール又は直接面談する方法等により通報等を行うことができる。ヘルプライン窓口の電話番号、電子メールのアドレス等は、別途役職員に通知する。
- 2 契約又は就業規則その他の規程に定める守秘義務に関する規定は、この規程の定めに従って行われる通報等を妨げるものではない。

(公正公平な調査)

第5条 コンプライアンス規程に定めるコンプライアンス担当理事（以下「コンプライアンス担当理事」という。）は、ヘルプライン窓口から通報等の存在について情報の提供を受けた場合、通報等に係る事実関係の有無及びその内容に関する調査（以下「通報等調査」という。）を実施する。ただし、コンプライアンス担当理事が関係する内容の通報等が対象である場合その他コンプライアンス担当理事において通報等調査を実施することが適切でない場合には、監事がヘルプライン窓口から通報等の存在について情報の提供を受けるものとし、かかる場合には、監事の指示により、他の部署又は担当者に通報等調査をさせ、又は法律事務所等、外部の調査機関に通報等調査を依頼することができる。

- 2 通報等調査は、公正かつ公平に行うものとする。
- 3 役職員は、特段の事情がある場合を除き、通報等調査に対して積極的に協力するものとする。
- 4 通報等の情報の提供を受けたコンプライアンス担当理事又は監事は、通報者との間で、通報等の内容（通報者の氏名その他それにより通報者を特定することが可能となる情報（以下「通報者特定情報」という。）につき、通報等調査の担当者を含む当法人の役職員に開示することができる内容及びその範囲について合意し、調査の必要性及び状況の変化等に応じ、通報者との間で協議を行い、かかる合意の内容を見直すものとする。役職員は、第1項にかかわらず、かかる通報者との合意に反する開示を行うことはできないものとする。ただし、匿名による通報等であるため通報者との協議が困難である場合その他やむを得ない理由がある場合はこの限りでない。

(調査結果の通知等)

第6条 通報等調査を担当した部署（以下「調査担当部署」という。）は、通報等調査について結果に至った場合には、速やかに、当該結果を、通報等を受け付けたコンプライアンス担当理事及び理事長に対して通知するものとする。ただし、通報等の対象となった者の個人情報の取扱いについては、プライバシーの侵害とならないよう、十分注意するものとする。

- 2 コンプライアンス担当理事又は理事長は、前項に基づく通報等調査の通知の受領後、遅滞なく、通報者に対してその内容を通知する。ただし、通報者に対して通知を行うことが困難な場合はこの限りではない。また、通報等の対象となった者の個人情報の取扱いについては、プライバシーの侵害とならないよう、十分注意するものとする。

(調査結果に基づく対応)

- 第7条 コンプライアンス担当理事又は通報等の対象となった業務の執行を担当する理事は、通報等に基づく調査の結果、不正行為が存在するとの報告を受けた場合、直ちにコンプライアンス委員会に報告するとともに、事実関係の調査を行い、又は当該不正行為を中止するよう命令し、必要に応じて懲戒処分、刑事告発又は再発防止措置等の対応を行う等、速やかに必要な措置を講じる。
- 2 通報者等が当該調査対象である申告事項に関与していた場合、懲戒処分その他の取扱いにおいて、通報等、通報者への協力及び通報等に基づく調査への積極的な関与をしたことを斟酌することができる。
  - 3 コンプライアンス担当理事は、通報等調査の結果及びそれに対する対応の概要（ただし、通報者等の氏名を除く。）を、速やかに理事会において報告するとともに、遅滞なくこれを公表するものとする

(情報の記録と管理)

- 第8条 調査担当部署は、通報者等の氏名（匿名の場合を除く。）、通報等の経緯、その内容及び証拠等を、部署内において記録し、保管するものとする。ただし、通報者に関する情報が、第5条第4項の規定に基づき許容される範囲を超えて開示されることがないように留意するものとする。
- 2 調査担当部署又はコンプライアンス委員会に関与する者その他通報等に係る情報を取得した者は、その情報に関して秘密を保持しなければならないが、第5条第1項の規定により、外部の調査機関に当該情報を開示する場合には、当該開示を受けた者が第三者に当該情報を開示し、又は漏洩することを防止する措置を講じるものとする。
  - 3 役職員は、調査担当部署に対して、通報者特定情報の開示を求めてはならない。

(不利益処分等の禁止)

- 第9条 法人の役職員は、通報者等が通報等を行ったこと、通報者に協力したこと又は通報等に基づく調査に積極的に関与したことを理由として、通報者等に対する懲罰、差別的処遇等の報復行為、人事考課におけるマイナス評価等、通報者等に対して不利益な処分又は措置を行ってはならない。

(懲戒等)

- 第10条 個人に関する根拠のない誹謗中傷を内容とする通報等を行った場合、第8条第2項に規定する者が通報者等の氏名その他通報等に係る情報を開示し、若しくは漏

洩した場合、役職員が通報者等の氏名等通報者等に関する情報の開示を求めた場合又は前条の規定に違反した場合には、情状によりそれらの者を、懲戒処分に処す。

- 2 懲戒処分の内容は、当該処分の対象者が役員（監事を除く。以下本条において同じ。）の場合は、戒告とし、職員の場合は、戒告、譴責、減給、出勤停止、降職・降格、諭旨退職又は懲戒解雇とする。ただし、役員の場合、自主的に報酬を減額することを妨げない。
- 3 前項の懲戒処分は、役員については理事会が決議し、職員については、理事長がこれを行う。

（内部通報制度に関する教育）

第11条 当法人は、役職員に対して、公益通報者保護制度を含む内部通報制度に関する研修を定期的に行い、職員はかかる研修を積極的に受講するものとする。

（改 廃）

第12条 この規程の改廃は、理事会の決議による。

附 則 この規程は、令和2年7月20日から施行する。（平成令和2年7月17日理事会決議）

## 別表

この規程において、不正行為として申告できる事項は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく当法人に係る助成事業に関するものであって、次に定める事項とする。

- 1 法令又は定款に違反する行為及びそのおそれのある行為
- 2 役職員又は取引先その他の利害関係者の安全又は健康に対して危険を及ぼすおそれのある行為
- 3 当法人の内部規程に違反する行為（ただし、人事上の処遇に関する不満を除く。）
- 4 当法人の名誉又は社会的信用を侵害し、又は低下させるおそれのある行為
- 5 その他当法人、役職員又は取引先その他の利害関係者に重大な損害を生じるおそれのある行為